



(財) 財務会計基準機構会員

平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 16 年 7 月 26 日

上場会社名 ネクストコム株式会社 (コード番号: 2665 東証第 2 部 大証「ヘラクレス」市場)  
(URL <http://www.nextcom.co.jp/>)

問合せ先 代表者 代表取締役社長 山本 茂 (TEL: (03) 5977 - 0800)  
責任者 取締役経営管理部長 岡 恭彦

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (非連結) の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	5,006	12.4	193	30.4	231	8.5	138	11.8
平成 16 年 3 月期第 1 四半期	5,718	37.4	148	28.7	213	13.2	123	21.9
(参考)平成 16 年 3 月期	32,879	19.4	1,684	34.0	1,785	11.9	959	12.2

	1 株当たり 四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	1,259	81	1,265	25
平成 16 年 3 月期第 1 四半期	1,193	77	1,192	46
(参考)平成 16 年 3 月期	9,057	49	8,982	93

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示。  
2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比又は対前期比増減率を示す。  
3. 期中平均発行済株式数:  
平成 17 年 3 月期第 1 四半期 109,651 株 平成 16 年 3 月期第 1 四半期 103,515 株 平成 16 年 3 月期 103,619 株

【事業部門別の売上高内訳】

	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期		対前年 同期比 増減率	平成 16 年 3 月期 第 1 四半期		参考 前期 (通期)	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
システム系 ネットワーキング	百万円 1,376	% 27.5	% 138.5	百万円 577	% 10.1	百万円 7,304	% 22.2
インフラ系 ネットワーキング	3,270	65.3	30.7	4,721	82.6	22,576	68.7
ネットワーキング インテグレーション事業	4,646	92.8	12.3	5,298	92.7	29,881	90.9
ディストリビューション事業	58	1.2	82.7	340	5.9	1,123	3.4
その他	301	6.0	279.3	79	1.4	1,874	5.7
合計	5,006	100.0	12.4	5,718	100.0	32,879	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示。

【経営成績(単体)の進捗状況に関する定性的情報等】

当四半期の日本経済は、原油価格の動向等の懸念材料はあったものの、企業収益は概ね改善し、設備投資も増加いたしました。また、これまで、低調に推移していた雇用情勢に関しましても、改善の兆しが見え始めております。

当業界に関しましては、通信事業者・インターネット接続事業者・データセンター向けの商用投資案件、官公庁・市町村・研究所・学校・各種公益法人向け公共・文教案件、及び電気機器メーカー・金融機関等一般企業向けにネットワーク投資需要は高まりが見られ、SSL-VPN 製品・IDS(侵入検知システム)製品等を駆使したセキュリティソリューションや IP テレフォニーソリューションの引き合いが好調に推移いたしました。

このような環境下、当社の当四半期売上高は、既存通信事業者向けメトロイーサ案件や公共のネットワークインフラ構築案件等を順調に獲得し、スイッチ、セキュリティ製品、サーバ、保守売上は好調に推移いたしました。しかし、前四半期には、大きく売上に貢献した新興通信事業者向け音声・データ通信案件が、当四半期は、検収の遅れ等の理由で売上計上できなかったこと等により、交換機、ルータ等の売上が減少いたしました。その結果、売上高は対前年同期比 12.4%減の 50 億 6 百万円となりました。他方、前四半期計上の新興通信事業者向け案件は利益率の低い案件でもあり、全体の売上総利益率を押し下げる要因となっております。当四半期は、この要因の影響がなかったこと、保守・インストール等を中心にサービス売上の利益率が大きく改善したことにより、売上総利益率は対前年同期比 2.6 ポイント増の 19.7% となりました。営業利益は、前期抑制していた採用活動の再開による求人費の増加等があったものの、売上総利益が対前年同期比で横ばいであったこと、及び人件費が減少したこと等により対前年同期比 30.4% 増の 1 億 93 百万円となりました。経常利益は、為替差益の減少等がありましたが、営業利益が大幅に増加したことで対前年同期比 8.5% 増の 2 億 31 百万円となりました。結果として、当四半期純利益は対前年同期比 11.8% 増の 1 億 38 百万円となりました。

(2) 財政状態(単体)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	19,109	12,868	67.3	116,775 63
平成 16 年 3 月期第 1 四半期	18,745	10,500	56.0	101,433 26
(参考)平成 16 年 3 月期	21,558	11,315	52.5	108,724 61

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示。

2. 期末発行済株式数:

平成 17 年 3 月期第 1 四半期 110,196 株 平成 16 年 3 月期第 1 四半期 103,524 株 平成 16 年 3 月期 103,884 株

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	342	62	1,514	5,055
平成 16 年 3 月期第 1 四半期	1,093	58	500	2,533
(参考)平成 16 年 3 月期	1,096	2,533	2,366	3,260

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示。

【財政状態(単体)の変動状況に関する定性的情報等】

(資産の変動について)

資産合計は、191 億 10 百万円と前期末に比べて、11.4%減少いたしました。  
流動資産につきましては、売掛金の回収による 50 億 17 百万円の減少、繰延税金資産 1 億 47 百万円の減少があり、グループ預け金 14 億 20 百万円の増加、棚卸資産 6 億 89 百万円の増加及び現預金等の増加 5 億 82 百万円等の増加要因を上回った結果 24 億 72 百万円の減少となりました。  
固定資産につきましては、保守用設備機器の購入等により 23 百万円増加しております。

(負債の変動について)

負債合計は、62億41百万円と前期末に比べて、39.1%減少いたしました。  
未払法人税等及び買掛金の支払等により、40億1百万円減少しております。

(資本の変動について)

資本合計は、128億68百万円と前期末に比べて、13.7%増加いたしました。  
公募増資・第三者割当増資により、15億52百万円増加しております。

なお、当四半期におけるキャッシュ・フローの詳細は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは3億42百万円の収入となりました。これは、仕入債務・未払消費税・法人税・賞与等の支払及びたな卸資産の購入等により支出が増加したものの、売上債権の回収が進んだことによりそれを上回る収入があったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは62百万円の支出となりました。これは、メンテナンス機器の購入等の有形固定資産取得が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは15億14百万円の収入になりました。これは、公募増資・第三者割当増資が主な要因です。

3. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	14,800	580	330	3,009 54
通期	36,000	1,930	1,120	10,214 22

[業績予想に関する定性的情報等]

第2四半期以降は、7月1日より販売を開始したSSL-VPNマネージドサービスの拡販、セキュリティ・モバイル分野における新ソリューション立ち上げ等により、既存及び新規顧客からの大型・優良案件を獲得するとともにマネージドサービスからの安定収益顧客層の拡大を図ります。また、前期より取り組んでおります高速・大容量コアルータの販売活動も最終段階に入ってきており、それら案件からの数億円規模の受注獲得に向けて邁進いたします。

上記のような活動を通じて、IPソリューションインテグレータとしてのビジネスモデルを定着させ、より付加価値の高いビジネスを推進するとともに、平成16年4月27日に発表しております平成17年3月期業績予想、売上高360億円、経常利益19億30百万円、当期純利益11億20百万円を達成すべく努力いたします。

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(参考資料)  
第1四半期財務諸表

1. 第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,353,650		2,465,103		2,989,964	
2. グループ内預け金	1,701,415				280,774	
3. 受取手形	461,837		928,539		345,784	
4. 売掛金	3,693,755		5,539,262		8,671,401	
5. 有価証券			77,992			
6. たな卸資産	5,234,225		4,076,700		4,544,943	
7. その他 貸倒引当金	207,891 24,515		432,574 34,470		304,452 36,066	
流動資産合計	14,628,260	76.5	13,485,703	71.9	17,101,255	79.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	31,465		850,837		32,782	
(2) 土地			2,104,602			
(3) その他	744,988		678,173		721,024	
有形固定資産合計	776,453	4.1	3,633,614	19.4	753,806	3.5
2. 無形固定資産	143,997	0.8	130,767	0.7	154,666	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金	1,661,334				1,554,932	
(2) 繰延ヘッジ損失	1,630,683				1,776,199	
(3) その他	269,095		1,495,037		218,089	
投資その他の資産合計	3,561,112	18.6	1,495,037	8.0	3,549,221	16.5
固定資産合計	4,481,563	23.5	5,259,419	28.1	4,457,694	20.7
資産合計	19,109,823	100.0	18,745,122	100.0	21,558,950	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	2,700,683		4,001,376		6,119,220	
2. 短期借入金	120,000		1,874,000		30,000	
3. 1年以内償還予定の社債			10,000		10,000	
4. 未払法人税等	16,199		95,081		497,493	
5. 前受金	1,021,805				647,290	
6. 賞与引当金	31,672		36,214		195,295	
7. その他	382,420		1,397,245		644,974	
流動負債合計	4,272,781	22.4	7,413,917	39.6	8,144,275	37.8
固定負債						
1. 退職給付引当金	71,652		67,166		69,966	
2. 役員退職慰労引当金	180,980		159,320		170,890	
3. 預り保証金			670			
4. デリバティブ債務	1,698,362				1,843,016	
5. その他	17,840		603,270		15,253	
固定負債合計	1,968,834	10.3	830,427	4.4	2,099,127	9.7
負債合計	6,241,615	32.7	8,244,344	44.0	10,243,402	47.5

(単位：千円)

科 目	当四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 本 の 部 )		%		%		%
資 本 金	3,652,270	19.1	2,894,250	15.4	2,909,250	13.5
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	5,353,198	28.0	4,594,618	24.5	4,609,918	21.4
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	11,721		11,721		11,721	
2. 任 意 積 立 金	3,540,000		2,740,000		2,740,000	
3. 四半期(当期)未処分利益	310,056		260,677		1,044,658	
利 益 剰 余 金 合 計	3,861,777	20.2	3,012,398	16.1	3,796,379	17.6
その他有価証券評価差額金	961	0.0	489	0.0		
資 本 合 計	12,868,207	67.3	10,500,777	56.0	11,315,548	52.5
負 債 ・ 資 本 合 計	19,109,823	100.0	18,745,122	100.0	21,558,950	100.0

2. 第1四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		前四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5,006,945	100.0	5,718,461	100.0	32,879,294	100.0
売 上 原 価	4,018,419	80.3	4,741,364	82.9	27,590,182	83.9
売 上 総 利 益	988,525	19.7	977,096	17.1	5,289,112	16.1
販売費及び一般管理費	794,790	15.9	828,489	14.5	3,604,936	11.0
営 業 利 益	193,735	3.8	148,606	2.6	1,684,175	5.1
営 業 外 収 益	60,818	1.2	94,969	1.6	191,043	0.6
営 業 外 費 用	23,261	0.4	30,467	0.5	89,286	0.3
経 常 利 益	231,292	4.6	213,108	3.7	1,785,932	5.4
特 別 利 益	11,550	0.2				
特 別 損 失	295	0.0			80,710	0.2
税引前四半期(当期)純利益	242,547	4.8	213,108	3.7	1,705,221	5.2
法人税、住民税及び事業税	4,642	0.0	89,535	1.6	814,648	2.5
法 人 税 等 調 整 額	99,764	2.0			68,755	0.2
四半期(当期)純利益	138,140	2.8	123,573	2.1	959,328	2.9
前 期 繰 越 利 益	171,916		137,103		137,103	
中 間 配 当 額					51,774	
四半期(当期)未処分利益	310,056		260,677		1,044,658	

### 3. 第1四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期会計期間	前四半期会計期間	前事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税引前四半期(当期)純利益	242,547	213,108	1,705,221
2. 減価償却費	61,687	70,092	277,870
3. 貸倒引当金の増減額(は減少)	11,550	2,632	1,037
4. 賞与引当金の増減額(は減少)	163,623	99,042	60,038
5. 退職給付引当金の増減額(は減少)	1,685	5,059	7,859
6. 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,090	3,090	14,660
7. 受取利息	1,738	224	1,582
8. 支払利息	177	6,494	12,244
9. 有形固定資産除却損	295		8,015
10. 有形固定資産売却損			41,328
11. たな卸資産の廃棄損等			26,608
12. 投資有価証券評価損			31,366
13. 売上債権の増減額(は増加)	5,236,108	3,783,578	1,018,696
14. たな卸資産の増減額(は増加)	689,282	569,787	74,935
15. 仕入債務の増減額(は減少)	3,415,355	3,158,181	1,045,690
16. 未払消費税等の増減額(は減少)	203,578	104,238	262,520
17. 差入保証金の増減額(は増加)	106,401	204,466	639,217
18. 長期前払費用の増減額(は増加)		176	293
19. 役員賞与の支払額	20,800	17,400	17,400
20. その他の資産負債の増減額	106,973	94,965	80,200
小 計	833,288	1,587,646	1,916,933
21. 利息の受取額	1,566	169	1,408
22. 利息の支払額	312	3,104	8,180
23. 法人税等の支払額	491,917	491,319	814,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,624	1,093,391	1,096,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の預け入れによる支出		10,000	20,000
2. 定期預金の解約による収入	10,000	10,000	20,000
3. 有形固定資産の取得による支出	72,649	43,004	290,914
4. 有形固定資産の売却による収入			2,887,821
5. 無形固定資産の取得による支出		15,709	63,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,649	58,714	2,533,493
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入れによる収入	150,000	700,000	850,000
2. 短期借入金の返済による支出	60,000	1,150,000	3,144,000
3. 社債償還による支出	10,000		
4. 株式の発行による収入	1,486,300	1,010	31,310
5. 配当金の支払額	51,942	51,756	103,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,514,358	500,746	2,366,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	855	1,039
現金及び現金同等物の増加額	1,794,326	534,787	1,262,345
現金及び現金同等物の期首残高	3,260,739	1,998,394	1,998,394
現金及び現金同等物の四半期(当期)末残高	5,055,065	2,533,181	3,260,739

#### 4. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

    時価法

商品

    移動平均法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

    定率法

    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

    なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

    定額法

    ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等  
    特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

    従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当第1四半期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

    従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

    役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第1四半期末要支給額の100%を計上しております。

## 5. 表示方法の変更

(第1四半期貸借対照表)

- 1 グループ内預け金は総資産額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前四半期会計期間末は流動資産のその他に84千円含まれております。
- 2 差入保証金は総資産額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前四半期会計期間末は投資その他の資産のその他に711,248千円含まれております。
- 3 繰延ヘッジ損失は総資産額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前四半期会計期間末は投資その他の資産のその他に284,835千円含まれております。
- 4 前受金は総資産額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前四半期会計期間末は流動負債のその他に862,787千円含まれております。
- 5 デリバティブ債務は総資産額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前四半期会計期間末は固定負債のその他に315,114千円含まれております。

## 6. 追加情報

(税効果会計)

四半期会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算し、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりましたが、税金費用をより合理的に配分するために、当四半期会計期間から原則法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。